

市第 52 号議案 令和 2 年度 横浜市一般会計補正予算（第 3 号）（関係部分）

市第 53 号議案 令和 2 年度 横浜市中心卸売市場費会計補正予算（第 1 号）

市第 54 号議案 令和 2 年度 横浜市中心と畜場費会計補正予算（第 1 号）

国際・経済・港湾委員会 配付資料 令和 2 年 9 月 10 日 経 済 局
---

## 令和 2 年度 9 月補正予算（経済局関連部分）の概要

## 1 趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、「暮らし・経済対策」に基づき、市内中小企業の皆様の事業支援や市民の皆様の雇用創出のため、必要な補正を行います。

また、令和元年度に実施したプレミアム付商品券事業について、国費を返還するための補正を行います。あわせて、令和 2 年度当初予算に計上した一部の事業について減額します。

《増額補正額（経済局関連部分）》

単位：千円

事業名	補正額
中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業	800,000
新型コロナウイルス感染症対応信用保証料助成事業	3,400,000
緊急雇用創出事業 (うち特別会計を含む経済局計上金額)	500,266 (150,634)
WEB 合同就職面接会事業	14,000
商業振興事務費	132,769
合 計 (うち特別会計を含む経済局計上金額)	4,847,035 (4,497,403)

《減額補正額（経済局関連部分）》

単位：千円

事業名	補正額
外資系企業誘致事業、横浜グローバルビジネス推進事業	▲2,433

## 2 事業内容

## (1) 中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業（補正額：8 億円（市費））

感染防止対策など、「新しい生活様式」に対応する経費（備品購入、内装工事等）への助成について、市内中小企業からの非常に強いニーズに応えるため、補助金を追加します。

ア 対象経費：「新しい生活様式」に対応するための備品購入や内装工事等の経費  
(市内に住所を置く事業所からの調達・購入等が条件)

イ 補助率：9/10、補助上限額：中小企業 30 万円、個人事業主 15 万円

ウ 想定件数：4,000 件（6 月補正計上：6,000 件）

エ 想定スケジュール：9 月 告知、10 月 申請受付開始

## (2) 新型コロナウイルス感染症対応信用保証料助成事業（補正額：34 億円（市費））

横浜市中小企業制度融資の「新型コロナウイルス感染症緊急特別資金」等を利用する市内中小企業が、信用保証協会へ支払う信用保証料の助成について、これまでの利用実績を踏まえて追加し、10 月末まで実施します。

なお、国制度の実質無利子融資（※）は 11 月以降も継続予定です。

※実質無利子融資：国制度に基づいて実施している上限 4,000 万円、据置期間最大 5 年、利子補給  
・信用保証料助成付の融資

ア 対象者：実質無利子融資の上限を超えて、対象の融資メニューを利用する市内中小企業

イ 補助率：売上減少幅に応じて 1/4、1/2、10/10

(3) 緊急雇用創出事業（補正額：5億円（うち経済局計上額：1億5,063万円）（市費））

感染拡大の影響による失業率及び有効求人倍率の悪化や、解雇見込み数の増加を踏まえて、雇用情勢の悪化に対応するため、全市を挙げて雇用を創出します。

ア 対象業務：感染拡大防止や地域経済・住民生活支援のために新たに発生した業務等

イ 対象者：市内在住で、解雇・雇止め・内定取消などにより職を失った方等

ウ 想定雇用創出数：21事業・426人（うち経済局計上：6事業・127人）

エ 実施方法：民間企業等（原則市内中小企業）への委託又は直接雇用

オ 事業実施時期：9月～2月

《経済局計上事業一覧》

事業名	事業概要（すべて委託事業）	補正額 （千円）	想定雇用創 出数（※）	実施 期間
緊急商店街関連調査事業	感染症の状況等を踏まえ、商店街実態調査、商店街経営実態調査及び来街者調査等を実施	99,704	95人	約5か月
技能職振興事業	技能職事業者の経営状況や今後の回復見通し、事業承継への影響を含む中長期的な展望の調査を実施	14,226	12人	約5か月
横浜グローバルビジネス推進事業	横浜市に本社があり海外に拠点を持つ企業のデータベースを作成	2,500	6人	約1か月
工業集積地域等現況調査事業	工業集積地域等における未利用地・低利用地の現場確認、登記簿取得等による土地建物所有者調査を実施	6,500	2人	約5か月
市場運営費（中央卸売市場費会計）	来場者の検温、不法投棄監視、場内整理等を実施	15,704	6人	約5か月
市場運営費（中央と畜場費会計）	場内施設の消毒、市場内の植栽剪定、除草等を実施	12,000	6人	約5か月
合 計		150,634	127人	

※想定雇用創出数は予算積算上の想定であり、実際は異なることがあります。

(4) WEB合同就職面接会事業（補正額：1,400万円（市費））

6月補正予算に計上したWEB上での就職支援セミナーや個別研修等に加えて、コロナ禍においても密を作らず実施可能なWEBを活用した合同就職面接会を開催します。

ア 対象者：新規卒業者等 約150名

雇用情勢の悪化を契機に求職活動を行う一般求職者 約400名

イ 実施時期：2月 新規卒業者等向け

3月 一般求職者向け

(5) 商業振興事務費（補正額：1億3,277万円（市費））

令和元年度に実施したプレミアム付商品券事業（※）に関して、概算払で交付を受けた国庫補助金（プレミアム分）について、使用実績との差額分を返還するため、国庫返納金を補正します。

◆国庫補助金の差額分について

- ・概算払で国庫補助金の交付を受けたプレミアム分（ア）： 13億円
- ・国庫補助金のプレミアム分の使用実績（イ）： 11億6,723万円
- ・差額分（（ア）－（イ））： 1億3,277万円

※プレミアム付商品券事業の概要

- ①購入対象者 住民税非課税者（約48万5,000人）・子育て世帯（対象となる子の数約10万人）
- ②商品券の使用期間 令和元年10月1日～令和2年3月31日
- ③発行単位 1冊当たり使用可能額5,000円（購入額4,000円＋プレミアム分1,000円）  
※最大5冊まで購入可能
- ④商品券の使用実績 58億3,616万円（うち、プレミアム分11億6,723万円）

(6) 外資系企業誘致事業、横浜グローバルビジネス推進事業（補正額：▲243万円（市費））

令和2年度当初予算において計上した外国旅費について、会議及び展示会の開催方法変更による海外出張の中止に伴い、減額します。

【参考1】一般会計 歳入歳出予算補正（経済局関連部分）

歳出

単位：千円

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正の財源		
				国県費	市債	一般財源
5 款 経済費	219,979,972	4,467,266	224,447,238	—	—	4,467,266
1 項 経済費	219,979,972	4,467,266	224,447,238	—	—	4,467,266
2 目 誘致推進費	2,592,412	6,567	2,598,979	—	—	6,567
3 目 産業活性化推進費	2,224,935	800,000	3,024,935	—	—	800,000
5 目 中小企業金融対策費	209,743,150	3,400,000	213,143,150	—	—	3,400,000
6 目 商業振興費	1,563,621	232,473	1,796,094	—	—	232,473
8 目 雇用労働費	833,893	28,226	862,119	—	—	28,226
17 款 諸支出金	2,416,359	27,704	2,444,063	—	—	27,704
1 項 特別会計繰出金	2,416,359	27,704	2,444,063	—	—	27,704
5 目 中央卸売市場費 会計繰出金	147,800	15,704	163,504	—	—	15,704
6 目 中央と畜場費 会計繰出金	2,254,134	12,000	2,266,134	—	—	12,000

【参考2】横浜市中央卸売市場費会計 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款 項 目	補正前の額	補正額	計
3款 繰入金	147,800	15,704	163,504
1項 一般会計繰入金	147,800	15,704	163,504
1目 一般会計繰入金	147,800	15,704	163,504

歳出

単位：千円

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正の財源			
				国県費	市債	その他	一般会計繰入金
1款 中央卸売市場費	3,097,792	15,704	3,113,496	—	—	—	15,704
1項 運営費	2,338,000	15,704	2,353,704	—	—	—	15,704
1目 運営費	2,338,000	15,704	2,353,704	—	—	—	15,704

【参考3】横浜市中央と畜場費会計 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款 項 目	補正前の額	補正額	計
3款 繰入金	2,254,134	12,000	2,266,134
1項 一般会計繰入金	2,254,134	12,000	2,266,134
1目 一般会計繰入金	2,254,134	12,000	2,266,134

歳出

単位：千円

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正の財源			
				国県費	市債	その他	一般会計繰入金
1款 中央と畜場費	5,100,582	12,000	5,112,582	—	—	—	12,000
1項 運営費	2,717,619	12,000	2,729,619	—	—	—	12,000
1目 運営費	2,717,619	12,000	2,729,619	—	—	—	12,000